

第 8 期 貸 借 対 照 表

令和3年12月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【 流動資産 】	【 149,908,263 】	【 流動負債 】	【 25,665,752 】
現金預金	74,821,863	未払金	6,148,496
立替金	41,827,850	預り金	335,356
未収入金	30,050,888	未払法人税等	1,679,800
貯蔵品	1,506,711	未払消費税	3,502,100
前払費用	1,700,951	資産除去債務	14,000,000
【 固定資産 】	【 77,414,380 】		
(有形固定資産)	(3,476,960)	負債合計	【 25,665,752 】
建物	492,454		
建物附属設備	754,163		
工具器具備品	785,714		
		純資産の部	
少額固定資産	1,444,629	【 株主資本 】	【 201,656,891 】
(無形固定資産)	(16,090,060)	(資本金)	(90,000,000)
電話加入権	13,300	(資本剰余金)	(90,000,000)
ソフトウェア	16,076,760	資本準備金	90,000,000
(投資その他の資産)	(57,847,360)	(利益剰余金)	(21,656,891)
出資金	5,000	その他利益剰余金	21,656,891
敷金	43,485,144	特別償却準備金	23,872
長期前払費用	958,524	繰越利益剰余金	21,633,019
繰延税金資産	13,398,692	純資産合計	201,656,891
資産合計	227,322,643	負債及び純資産合計	227,322,643

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。

ただし、建物ならびに平成28年4月1日

以降に取得した建物附属設備については、定額法。

なお、少額固定資産については、法人税法の規定による

一括3年均等償却の方法を採用

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純利益金額

503,126円